

貸借対照表

平成 27 年 2 月 28 日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	3,684,435,779	流動負債	2,932,763,667
現金及び預金	1,177,210,439	支払手形	1,091,477,275
受取手形	242,349,672	買掛金	414,811,658
売掛金	943,903,045	短期借入金	910,564,825
電子記録債権	6,772,788	1年内返済予定の長期借入金	277,824,000
ファクタリング債権等	268,918,243	1年以内償還予定の社債	20,000,000
仕掛品	753,405,786	未払金	21,657,184
貯蔵品	7,369,460	未払法人税等	47,347,668
前渡金	7,231,950	未払費用	43,163,547
前払費用	12,370,664	前受金	68,393,966
未収入金	33,739,905	預り金	18,016,107
未収消費税等	91,293,413	賞与引当金	19,507,437
立替金	14,916,450	固定負債	573,540,701
短期貸付金	110,921,100	長期借入金	333,343,000
繰延税金資産	14,318,497	社債	70,000,000
その他流動資産	12,614,367	退職給付引当金	70,510,283
貸倒引当金	△ 12,900,000	役員退職慰労引当金	99,687,418
固定資産	1,013,482,149	負債の部合計	3,506,304,368
有形固定資産	611,568,274	純資産の部	
建物	298,887,129	株主資本	1,191,652,382
建物附属設備	46,727,577	資本金	210,000,000
構築物	9,930,088	資本剰余金	144,751,300
機械装置	24,860,711	資本準備金	144,751,300
車両運搬具	3,481,073	利益剰余金	836,901,082
工具器具備品	4,465,895	利益準備金	12,500,000
土地	223,215,801	その他利益剰余金	824,401,082
無形固定資産	3,936,121	別途積立金	300,000,000
電話加入権	2,010,159	繰越利益剰余金	524,401,082
水道施設利用権	541,462	評価・換算差額等	△ 38,822
ソフトウェア	1,384,500	その他有価証券評価差額金	△ 38,822
投資その他の資産	397,977,754	純資産の部合計	1,191,613,560
投資有価証券	6,794,212		
子会社株式	305,244,900		
出資金	160,100		
保証金	4,599,992		
長期貸付金	15,000,000		
長期前払費用	4,067,966		
保険積立金	8,011,400		
繰延税金資産	54,099,184		
資産の部合計	4,697,917,928	負債・純資産の部合計	4,697,917,928

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得する建物（建物附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当期においては、引当金の計上はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 税効果会計を適用しております。